

インターネットの人文・社会科学系研究者集団に及ぼす影響

—大学英語教育学会の電子情報化プロジェクト報告(1)

Influence of the Internet on Research and Researchers in the Cultural Sciences—A Report on the Digitization Project of the Japan Association of College English Teachers (1) -

古谷千里* Chisato FURUYA

Abstract

"Computing is not about computers any more. It is about living"¹ (Negroponte, 1995). Computing is bringing drastic changes to our lives and communities as well as to research and education. These changes will only accelerate in the future. It is absolutely essential for language teachers to keep pace with this new technology and develop their teaching and research according to the new paradigms.

The Japan Association of College English Teachers (JACET) set up a digitization project to promote electronic systems among JACET members in 1995. There were two aims for this project. One was the introduction of electronic technologies into JACET daily activities. The other was the application of these technologies to preparations for the World Congress of AILA'99 in Tokyo hosted by JACET and the Science Council of Japan. Web pages, mailing lists, and e-mail communications are being used for the first time for online collaboration among the AILA '99 preparation committee members. These new types of communication are expected to provide an efficient and economical means for decision-making.

The project also has a group which analyzes and evaluates the project. It has done two surveys on the state of the application of electronic technologies among JACET members in 1996 and 1997. The

*長岡技術科学大学語学センター

*口頭発表「人文科学系研究者集団の電子情報化プロジェクト」第4回社会情報システム学シンポジウム, 1998年1月28日

results showed that more and more members were applying electronic technologies to their research and educational activities. The survey will be done every year to watch how this technology influences English education researchers in Japan.

The present paper describes how the new communication technologies are being introduced into the AILA'99 preparation committee work and presents the results of the two surveys on the application of electronic technologies among JACET members in 1996 and 1997.

Key words: JACET, AILA, digitization

0. はじめに

インターネットは研究者にとって情報の収集と発信、蓄積、知識の共有、時空に拘束されない共同研究、研究成果の公開等を可能にする上で重要な意味をもつ。しかし、人文・社会科学系の研究者の中にはテクノロジーに疎く、研究室のコンピュータネットワーク環境の整備も遅れがちであるためデジタル情報化から取り残される危険性が高い。

研究者の組織である「学会」にデジタル情報化プロジェクトを導入することは、学会活動を情報化時代に即応したものにするとともに、学会員のネットワークリテラシーを高めることが期待される。大学英語教育学会では学会活動のデジタル情報化と会員のネットワークリテラシーの促進を目的として、1995年に学会の電子情報化プロジェクトを立ちあげた。

電子情報化とはインターネットをコミュニケーションの基盤とすること、学会の研究と運営に関する情報をデジタル化することを意味する。しかし「デジタル情報」という言葉が当時はまだ理解されにくかったため「電子情報」という表現を用いた。

電子情報化プロジェクトは短期的には、第12回国際応用言語学会世界大会東京大会（以後AILA'99 Tokyoと略す）の準備および運営にインターネットを活用すること、長期的には、学会の日常活動へのインターネットの導入、及び会員のネットワークリテラシーの促進を目標としている。

本稿では、主にAILA'99 Tokyoの準備と運営にインターネットを導入した経緯について報告する。また、プロジェクトの一環として行なわれている学会員の電子情報化に関する調査結果についても報告し、学会の電子情報化が会員

のネットワークリテラシーの向上に何らかの影響があるかどうかについての資料としたい。なお、プロジェクトは3年目に入り、現在も進行中である。

1. プロジェクトの背景

1. 1 大学英語教育学会のインターネット利用状況

人文・社会科学系の研究者は一般に、テクノロジーに弱く、コンピュータネットワークへの参加も積極的でない傾向がある。大学英語教員から成る大学英語教育学会もその例外ではない。実際、プロジェクトを導入した1995年当時はJACET全国大会要綱に電子メールアドレスの掲載を認めなかったり、発表会場にコンピュータ設備を備えない等、コンピュータ利用に対して消極的であった。また、学会の日常活動においても電子メールアドレスの会員名簿への掲載が承認されなかったり、学会事務局とのコミュニケーションにインターネットが利用出来ない等、電子情報化はほとんど行なわれていなかった。

一方、1995年10月にメーリングリストeflj²が日本の英語教育に関する情報交換プラットフォームとして発足し、電子情報化への草の根的な活動が開始されている。1995年12月4日時点での登録者数は55であった。

1. 2 人文・社会科学系研究者の研究環境

「大学の研究者をとりまく研究環境に関する調査」³によれば、人文・社会科学系研究者の研究環境は自然科学系に比べて経済的に極めて劣っている。個人研究費（平成7年度）は自然科学系の平均値が399万円であるのに対して、人文・社会科学系の平均値が85万円である。設備・備品費は、自然科学系は151万円、人文・社会科学系は18万円である（図1：個人研究費）。さらに、国・公・私大別にみると、個人研究費は国立大学の自然科学系の平均値が479万円なのに対して、私立大学の人文・社会科学系は69万円である。設備・備品費は、国立大学の自然科学系が197万円、私立大学の人文・社会科学系はわずか10万円である（図2：国立・私立大別個人し研究費）。私学の人文・社会科学系の研究費が最も低い。

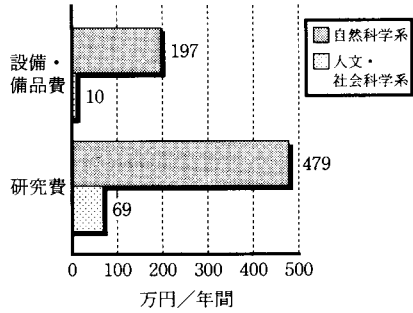
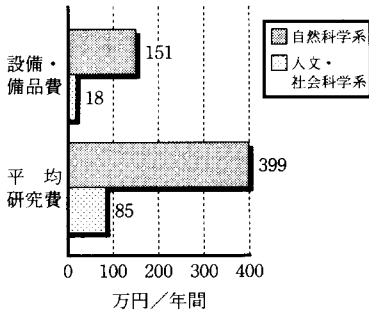


図1：個人研究費(平成7年度)

図2：国立・私立大別個人研究費(平成7年度)

大学英語教育学会で学会活動に積極的な教官の多くが私立大学に所属しており、また、AILA'99 Tokyoの準備委員会委員の80%は私立大学勤務である。私立大学の人文・社会系の設備・備品費が年間10万円ということはコンピュータネットワーク環境を整えるどころか、機器一式を備えることすら難しい。少ない研究費は人文・社会系の研究者の電子情報化を遅らせている主要な原因になっている。

一方、このような困難な状況に明るいニュースが入ってきている。1996-7年にかけていくつかの大学においてノートタイプのパソコンを全教官に配付したり、キャンパスに光ファイバーを敷設する等の情報インフラの整備が進められ始めた。また、1998年5月現在、AILA'99 Tokyo準備委員会委員のうち87名が委員会運営用メーリングリストAIIAadminに参加しているが、そのうちの59.8%が大学発行のアカウントを使用している。大学の情報インフラの整備は本プロジェクトの追い風となることが期待される。

1. 3 AILA'99 Tokyoの開催

大学英語教育学会(The Japan Association of College English Teachers, 略称JACET)は英語教育及び関連諸科学の研究・教育を推進することを目的とした学会である。日本国内に約3,000名の会員⁴を持ち、大学の英語教育担当教官の約28.6%(3.5人に1人)が参加している。東京に本部を置き、北海道、東北、関東、中部、関西、中国・四国、九州・沖縄の7ブロックから構成されている。学会活動は全国大会、セミナー、講演会、研究会等の開催、40を越える研究グループによる研究活動、JACET通信、研究論文集、名簿、書籍

等の出版、JACET賞の授与、国際学会との連携等を行っている。

国際的な活動は学会設立当初から活発に行なわれてきたが、特に1984年に国際応用言語学会 (Association Internationale de Linguistique Appliquee, 略称AILA)の日本代表となった。そして、1999年8月に3年に一度開催される世界大会 (AILA'99 Tokyo) をアジアで初めて早稲田大学で開催することになった。AILA'99 Tokyoの準備委員会の設立とともに、学会活動のデジタル情報化を1995年9月2日に有志で提案し⁵、JACETの承認のもとで「電子情報化プロジェクト」が開始された。

2. 電子情報化プロジェクトについて

インターネットに代表される情報通信技術は、政治、経済、社会、国際関係、文化のみならず、価値観をも一変させようとしている。学会という組織にインターネットを導入することは、組織の構造ばかりではなく、会員の意識や学会の文化にまで変化をもたらすことが予想される。どのような変化がもたらされるのか予想の域を超えないが、インターネットという新しいコミュニケーション手段の導入は、少なくとも次のような効果をもたらすと予想される。通信手段別にみると；

(1) 電子メール：会員間で敏速で密なコミュニケーションが可能になる。情報が個人宛に直接配信されるため、会員へのインパクトが大きく、情報伝達がより効果的になる。その結果、参加意識がより高められることが期待される。

(2) メーリングリスト：メーリングリストをオンライン会議に利用することにより、情報交換を素早く、頻繁に行うことができるようになり、意思決定が速くなることが期待される。また距離的な差が解消されるため、本部と支部の隔たりがなくなり、より多くの会員が意思決定に参加することができるようになる。

(3) Webページ：学会情報をWebページで公開することにより、広報活動を会員ばかりではなく非会員に対しても行なうことができる。情報の書換えが容易なため、常に最新情報を提供できる。さらに、Webページを経由することによってアブストラクトの提出、学会参加申し込み、アンケート調査等をデジタル情報で敏速に、安価に行なうことができる。デジタルデータは収集、整理、加工、返信・転送、等を敏速に、かつ安価に出来るため、事務処理時間、人手、経費などを節減できることが期待される。

この他にもテレビ会議等の映像による通信技術の利用も考えらるが、テクノ

ロジの素人集団である大学英語教育学会では、当座は上記3つのインターネットサービスを活用することとした。

上記(1) - (3)による効率化は会員の情報技術の向上とともに、ひいては研究者本来の研究活動に良い影響が与えられることが期待される。

2. 1 AILA'99 Tokyo準備委員会の電子情報化

プロジェクトの目標は次の2項目である。

(1) 1999年に開催されるAILA'99 Tokyoの準備と運営にインターネットを導入し、効率的で安価な大会運営を行う。

(2) (1)の知見を生かして、JACETの日常活動を電子情報化し、効率的で安価な学会運営を行う。

実行機関として学会内に2つの運営委員会と一つの研究会を設け、研究会では電子情報化プロジェクトの評価とその影響を観察することとした。

- (1) AILA電子通信委員会(後にAILA電子情報化委員会と改名)。
- (2) JACET電子通信委員会(後にJACET電子情報化委員会と改名)
- (3) デジタル・コミュニケーション研究会

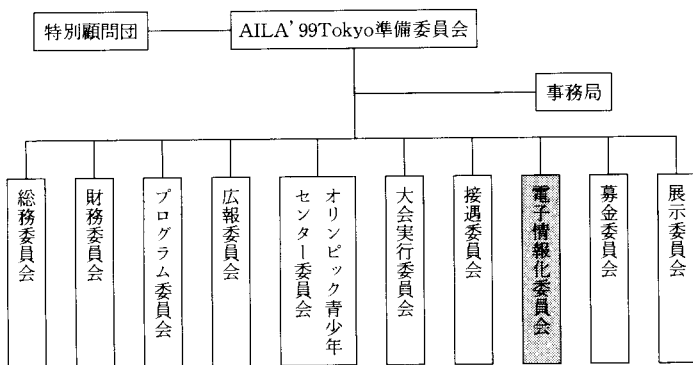


図3 : AILA'99Tokyo運営組織図

電子情報化プロジェクトは2つの目標のうち4年後に迫ったAILA'99 Tokyoへの対応が優先された。AILA'99 Tokyoには世界65ヶ国から2,500名（国外500名、国内2,000名）の参加が見込まれている。予算は総額2億5千万円。この国際大会は日本学会会議との共催によるものの、その規模と膨大な経費は学会に大きな負担となっていた。電子情報化プロジェクトでは大会運営にインターネットを導入し、通信経費の節約及び効率的な意思決定を図ることを主要な目標とした。

提案は当初、観念的には承認されたが実行するまでに至らなかった。その原因としてAILA'99 Tokyo準備委員に電子メールの利用者が少なかったこと、デジタルデータの処理技術を持っている委員が少なかったこと、さらに、国際会議担当の会社がデジタル化を導入しておらず、すべての作業と通信業務を紙媒体やファックスで行ったこと等が挙げられる。

このような状況下で電子情報化は中途半端に進行していた。AILA'99 TokyoのファーストサーキュラーをWebページに公開したものの連絡先の電子メールアドレスを掲載しなかったり、JACETのWebページを公認したものの学会に関するコンテンツが欠落していたり、全国大会開催の情報が掲載されないなど、広報活動の基盤としての機能を果たしていなかった。

しかし、1997年11月21日にAILA'99 Tokyo担当の国際会議会社サイマルインターネットナショナルが倒産するという予期せぬ事件が起きた。その結果、それまで委託されていた運営業務をAILA'99 Tokyo準備委員会全員で分担しなければならない事態になった。

さらに、1997年後半から生じたアジア経済の混乱から寄付金集めが極めて困難になり、大幅な経費の節減が避けられない状況となった。当初の予算2億5千万円を1億2千万円から8千万円ほどに縮小せざるを得なくなった。この二つの社会現象によってインターネットの利用が一気に浮上することになった。

プロジェクトを立ち上げてから3年あまりたち、その間に学会のホームページの開設、名簿に電子メール欄を設ける等の進展があったが、電子情報化が本格的に稼動することになった最大の要因は経済的な理由であった。

理由は何であれ、1997年12月以降、資料はできるだけデジタル化し、インターネット経由で出来る作業はすべてオンラインで行われることになった。AILA'99 Tokyo準備委員会の各委員長は電子メールを使うこと、使用できない場合は代理をたてファックスで情報を得る等の体勢が作られた。それ以降、電子情報化プロジェクトは順調に進展している。1995年9月から1998年5月ま

での情報化の進展を時系列で以下にまとめた。

- 1995. 9. 2 電子情報化への提案⁵
- 1995.12.16 電子通信委員会の設置
- 1996. 1.20 第一回電子通信委員会
- 1996. 3.16 「JACETにおける電子通信の普及」⁶を研究企画委員会で配布
First CircularにAILA'99 TOKYOのホームページのURLを
記載することを決定
- 1996. 3.20 デジタルコミュニケーション研究会の設立
- 1996. 4.20 役員・委員対象にインターネットのデモを行う
- 1996. 5.18 JACET発行の書類にURLを記載することをきめる
- 1996. 4.30 尾関修治氏が自主的に管理運営してきたWebページをJACET
の公式Webページ⁷とする。
- 1996. 4.30 AILA'99 Tokyo First Circular⁸をWebページで公開する
- 1996. 9 「電子情報化に関する調査」(前調査) e-mail登録数は37
- 1996.10.24 電子通信委員会用メーリングリストjacetecc⁹を立ちあげる
- 1996.12 第一回「JACET電子情報化に関する調査」¹⁰
- 1997.10.18 メーリングリストailaadmin¹¹を立ちあげる
- 1997.10.24 メーリングリストailatokyo¹²を立ちあげる
- 1997.11.21 Simul International倒産
- 1997.12.10 WWW : Online presentation submission form¹³
- 1998.12 第2回「JACET電子情報化に関する調査」¹⁴
- 1998. 4.14 WWW : AILA FAQ¹⁵
- 1998. 4.20 FAQ担当者用メーリングリストquestion-aila¹⁶を立ちあげる
- 1998. 4.28 WWW : Solidarity Awards¹⁷
- 1998. 5.14 WWW : 議事録自動表示システム¹⁸
- 1998. 5.21 WWW : AILA Update¹⁹
- 1998. 5.26 WWW : 大会会場情報²⁰

2. 2 電子情報化の現状

電子情報化委員会は、はじめ「電子通信委員会」と名付けられた。それは、学会の情報を電子メールやWebページに書くことが任務と誤解されたからである。情報の発信はすべて電子情報化委員会が行なうものと誤解され、情報操

作が可能な委員会という印象を与えたきらいがあった。

ある組織を電子情報化する場合、このような誤解を解き情報操作が行われることがないことをシステムとして明確にすることが必要となった。誰が情報を書き誰が管理し誰が責任をとるか等についてのコンセンサスを作ることは、情報化に疎い委員の不安を除き、また、電子情報化を担当する者の任務と責任を明らかにする上で重要な課題である。プロジェクトでは情報の作成と発信作業について以下のような原則を作成した²¹。

- 1) 情報公開は情報の発生するところが情報を作成し発信することを原則とする。
- 2) 情報作成環境と技術が充分でない場合は電子情報化委員会が援助する。
- 3) 各委員会や研究会は独自に情報発信する態勢を作り、会員のコンピュータネットワークリテラシーを高める努力をする。
- 4) 電子情報化委員会は学会全体のネットワークの構築と管理運営を担当する。

AILA' 99 Tokyoの準備委員会の運用に利用されている電子情報システムは以下の通りである。(1998年5月現在)

AILA' 99 Tokyo Webサイト

- 1) AILA' 99 Tokyo公式ページ
<http://langue.hyper.chubu.ac.jp/jacet/AILA99/index.html>
- 2) First Circular
<http://langue.hyper.chubu.ac.jp/jacet/AILA99/FirstCircular.html>
- 3) Second Circular
<http://langue.hyper.chubu.ac.jp/jacet/AILA99/SecondCircular.html>
- 4) Online Presentation Submission Form
<http://langue.hyper.chubu.ac.jp/jacet/AILA99/abstractForm.html>
- 5) FAQ 一般的な質問に対する答えのページ
<http://www.lb.u-tokai.ac.jp/aila-FAQ/>
- 6) 学会参加者のための情報交換ページ
<http://www.lb.u-tokai.ac.jp/ailatokyo/>
- 7) 会場案内情報
<http://faculty.web.waseda.ac.jp/nakanom/>

- 8) プログラム最新情報
<http://faculty.web.waseda.ac.jp/nakanom/>
 - 9) AILA Update
<http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/AILA/update.html>
 - 10) Solidarity Awards
<http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/AILA/award.html>
 - 11) AILA Tokyo newsletter No.1
<http://langue.hyper.chubu.ac.jp/jacet/AILA99/newsletter01/>
 - 12) 準備委員会情報
<http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/AILA/index.html>
 - 13) 準備委員会構成メンバー
<http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/AILA/mem.html>
 - 14) 作業スケジュール
<http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/AILA/schedule.html>
 - 15) 準備委員会議事録
<http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/~aila/aila-jp/index.shtml>
- AILA'99 Tokyoメーリングリスト
- 16) 準備委員会運営用電子会議システム
AILAadmin <ailaadmin@clc.hyper.chubu.ac.jp>
 - 17) FAQ作業用メーリングリスト
question-aila <question-aila@lb.u-tokai.ac.jp>
 - 18) 学会参加者用メーリングリスト
ailatokyo@lb.u-tokai.ac.jp

この他に必要に応じてWebページやメーリングリストが増設される予定である。

3. 電子情報化の成果

JACETの電子情報化にはいくつかの不安があった。役員の年齢が高いこと、テクノロジーに弱いこと、私立大学勤務者が多いこと、学会の人間関係が日本の伝統的な縦社会であること等が障害となるのではないかと危惧された。電子メール、メーリングリストによる電子会議、Webページによる情報の公開等を導入してから約2年が経過したが、これらの危惧にもかかわらず、電子情報化は確実に進行しており、世界大会の準備作業に何らかの効果が見られると

もに、問題点も露呈されている。

3. 1 電子メールの使用状況

AILA'99 Tokyoの委員の年齢の高さが電子情報化において最も危惧されたことであった。委員の年齢は40-60代という高い年齢層が最も多い。(図4：AILA'99準備委員会の年齢構成(年齢別))。ところがインターネットの利用者の平均年齢は30.7才。20代と30代が多く(図5：第4回ウェブユーザーアンケート結果発表-年齢-)²²、使用者の年齢の幅が大きくズレている(図6：インターネットユーザー年齢別比較)。年齢はネットワークリテラシーと深く関係していると伝えられているが、AILA'99 Tokyoの委員は高い年齢層という壁を越えて情報化に徐々に対応していると言える。1998年5月現在、AILA'99 Tokyoの委員133名のうち87名(65.4%)が電子メールアカウントを所有し運営用メーリングリストailaadminに参加している。

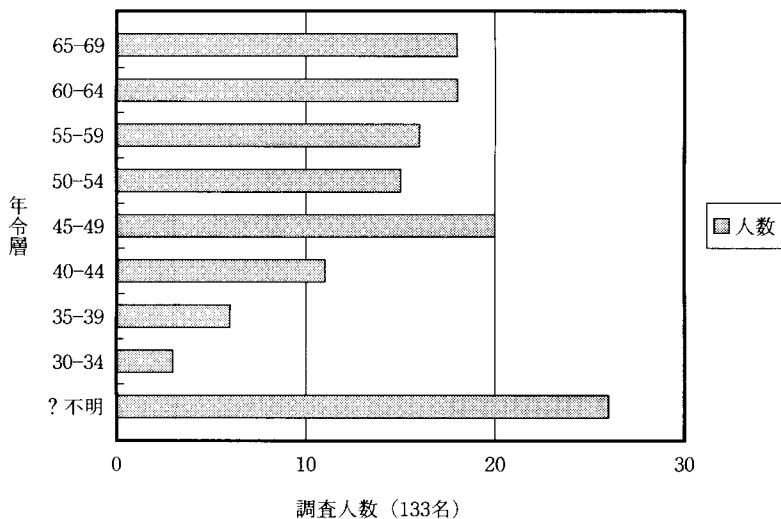


図4：AILA'99準備委員会委員(年齢別)

職 種	年 取	既 婚 率	ア ク セ ス 方 法	通 信 速 度
年 齢	性 別	居 住 地	使 用 ブラ ウ ザ	利 用 カ テ ゴ リ

平均年齢：30.7歳 31.2歳(男性) 27.5歳(女性)、50歳以上の割合がアップ

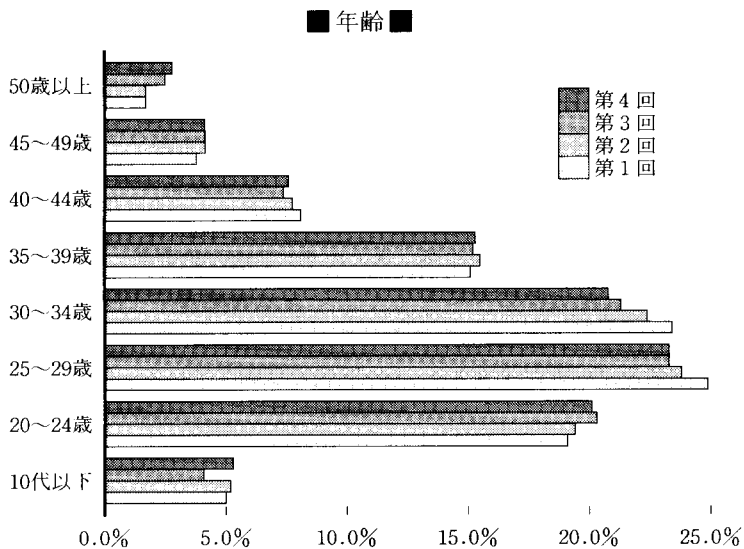


図 5：第 4 回 ウェブ・ユーザー・アンケート結果発表

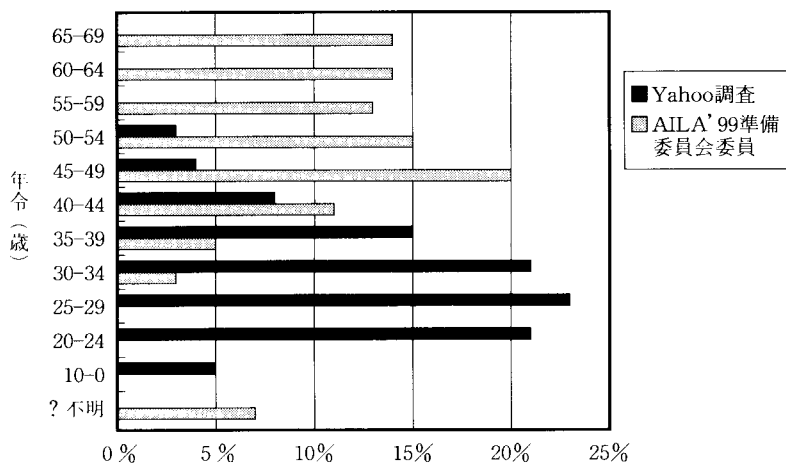


図 6：インターネットユーザー年齢別比較

3-2 メーリングリストの使用状況

現在、運営用に3つのメーリングリストが稼動している。そのうち最も早くスタートし、多くの委員が参加しているailaadminの使用状況を見るとメールの発信数が増加傾向にある（図7：メーリングリストailaadmin月別ヒット数）。

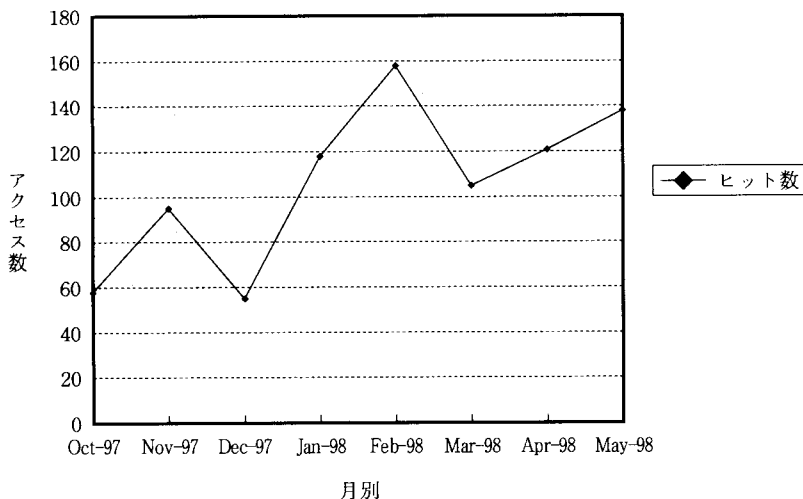


図7：メーリングリストailaadmin月別ヒット数

3.3 分散作業体制

AILA'99Tokyoの準備委員会用に、1998年5月現在、15のwebページと3つメーリングリストが電子情報化委員会の手で管理・運営されている。これらの作業は全国に散在している電子情報化委員の分散作業によって行なわれており、従来のように、旅費と時間をかけてどこか一箇所に集まり会議をもつ必要はない。作業は東京で行なわれる対面式の会議の結果とオンライン会議での決定に基づいて進められている。従って、電子情報化委員は1) 東京で開催される対面式の会議に参加する委員、2) 所属大学においてサーバーを管理運営し、Webページやメーリングリストを立ち上げる委員、そして3) 場所に捕らわれず、電子メールとメーリングリストをコミュニケーション・ツールとしてプロジェクト作業を行なう委員、の3種の活動形式をとっている。（図8：「電子情報化委員会の分散作業」）



図 8 : 電子情報化委員会の分散作業 (1998. 5 現在)

3. 4 意志決定に与える影響

AILA'99 Tokyo準備会議の議事の決定はほぼすべて月一回東京で行なわれる対面式の準備委員会で決定される。電子会議ailaadminは現在のところ、その会議のためのディスカッション・プラットフォームとして補助的に機能している。しかしオンラインで決定されたものも少なくない。特に、キーパーソンである事務局長がネットワークに常時アクセスし問題解決に努めているため、オンライン上で速やかに決断が下されたことがいくつかあった。

また、メーリングリスト上には多数の人々が待機しているため質問に対する解答を得る確立が高い。さらに質問を何度でもくり返す確認作業を敏速に行なえるため、より確かな情報が得られやすい。講演者に関する個人情報のチェックは、メーリングリストを使用しなかった場合にミスペリングを多数犯してしまったが、その後オンライン上で共同でチェックすることによって同じ間違いをくり返さないで済んだ。

3. 5 経済効果

予算の節減がどの程度実行されているか、現時点では具体的な数字が得られていない。しかし、委員はインターネットを体験することにより経費の節減がどのように実現可能であるかを理解し始めている。特に、財務担当委員長はインターネットの経済効果を理解しており経費の使い方を監視し続けているため、予算と収支決算との間に大きな違いが生じることが期待できる。

国際会議会社の倒産前は、会議予告、出欠、会議資料、議事録等がすべて紙媒体で配付された。1997年9月の会計報告ではコピー代54万円、ファースト・サーキュラー送付用の封筒・レターヘッドの作製費80万円、郵送費192万円、ファースト・サーキュラー、AILAニュースの梱包作業料73万円等、約400万円が世界大会の2年前に既に消費されている。これらは電子情報化によって節減できる経費であった。

1997年11月の国際会議会社の倒産後は以下のような対策を取り経費の節約に努めている。

- 1) 連絡や打ち合わせをできるだけメーリングリストで行なう。
- 2) 議事録や会議資料はメーリングリストに送り、ハードコピーが必要な場合は委員が自分のコンピュータでプリントアウトする。
- 3) 発表応募用のアブストラクトの授受をWebページ経由で行なう。
- 4) 学会参加登録をWebページ経由で行なう。

4. 電子情報化への障害と問題

電子情報化する過程で生じた障害についていくつか報告する。

4-1 メーリングリストの利用に関する問題

(1) 委員の交代：電子メールという新しい通信手段を使いこなすことができない理事や役員が役職を降りるケースが初期段階で生じた。

(2) 代理人による情報網：電子メールを使用しない委員長には代理人を立て、電子メールをファックスで連絡する情報網を作った。情報量が少ない間はこのシステムが機能したが、大量の情報には対応できなくなった。さらに、代理人システムは情報を受ける場合は機能するが、情報の発信においては時間がかかり意志決定の遅れを招いている。

(3) メーリングリストからの脱会：大量のメールを管理できないため、メーリングリストから外れる委員が出た。その原因としてメールソフトが古かった

り、フィルター等の機能を使いこなせていないという技術上の問題があった。

(4) 情報の共有意識の欠如：自分宛でないメールの受信を「自分に関係のないメール」と考え、メーリングリストからの配信を断わる委員が出た。他の委員会の情報を共有し、大会全体の進行状況を知らうとする情報の共有意識がまだ芽生えていない。

(5) 全く発信しない委員が多い。対面式の会議では発言しなくとも出席するだけで存在をアピールすることができるが、ネット上では発言しなければ存在が確認できない。

4. 2 意思決定に関する問題

電子会議には対面式の会議と異なる点がいくつかある。1) メールの内容からだけでは問題の全体像の把握が困難、2) どの時点でどのように決定が下されるのか、3) オンライン会議と対面式の会議との本質的な違いは何か、等が挙げられる。対面式の会議では参加することによってその場の全体の空気を感じとり、問題の全体像や急所を把握しやすい。一方、テキストデータによるコミュニケーションではそれが難しい。

また、オンライン会議では議長の顔が見えない。しかしどこかで誰かが決定を下す必要が生じる。ailadaminでは議長(モデレーター)を決め、行司役を努める委員が問題担当者を名指してメールを書き、決断を促した。

しかし、電子会議が日常的に利用されるようになってから間もなく、「電子メールを使っても節約できるのは細かな点だけだ」(1997年10月10日)という意見が出された。このメールの不満は、いくつかの委員会の長がailaadminに参加しないため、肝心の議題をオンラインで議論できないということを非難したものである。オンライン会議が対面式の会議と同程度に、あるいはそれ以上の機能を果たすことができるようにするには、各セクションのリーダーの参加が不可欠である。

4. 3 組織に関する問題

インターネットは縦社会をフラットな社会に変えると予測されている。この電子情報化プロジェクトにおいても、縦社会としての学会組織がフラットな社会を旨とする電子情報化プロジェクトと衝突するという問題が2件起きた。

一つは、支部委員の本部活動への参加についてである。インターネット上では地域にとらわれずオンラインで協同作業が可能であるため、電子情報化委員

会では本部と支部委員の区別は不要である。しかし、従来の本部と支部の関係から、支部委員は支部からの推薦を得てから本部の活動に参加するという面倒な手続きを経なければならなかった。将来、本部と支部の関係は縦から横の関係になるであろう。既に電子情報化委員会の委員構成において新しい組織のあり方が試されている。

もうひとつは「委員長用メーリングリストの要請」問題である。事務局長からailaadminの他に委員長用のメーリングリストを立ち上げるように電子情報化委員会に要請があった（1997年10月28日）。議事録やその他の文書を全委員に公開する前に各委員長と相談し細かな点まで詰める必要があるというのが理由である。委員長から一般委員へ2段階方式で情報を流してきた従来の方法をネットワーク上でも維持したいということである。

これに対して電子情報化委員会は、オンラインの新しい会議形態をとるよう説得し、委員長用メーリングリストは立ち上げなかった。「新しい会議形態とは、どこかで誰かが決定事項を作成し下々におろすという手順ではなく、皆で議論を積み重ねコンセンサスを作ってゆくことである」²³と説得した。その後、かなり多くの議題が全員を対象としたailaadminに流されるようになったが、Cc:を使って委員長宛てだけに送信される情報もある。

以上の点から新しい情報システムを利用しながら、情報発信の行動様式は縦社会の習慣に従っている現象がいくつか見られた。

4. 4 従来の通信手段との併用

インターネットをどの程度利用できるかは国によっても個人によっても異なる。インターネットの利用可能な国は、1998年5月現在186ヶ国、接続不可能な国は51である。インターネットの接続状態は国と地域、所属機関等によっても異なる。接続されている国のほとんどで電子メールは使用できるが、WWWやCGIを含むコンテンツの利用は必ずしも容易でない国がまだ多い。このような状況において従来の通信手段の併用も必要である。特に、研究発表の申し込みは、どのような通信状況にあってもひろく応募できるように、手紙、ファックス、電子メール、Webページ経由等の様々な通信方法を利用可能にする必要があった。また、研究発表の審査を依頼する場合にも、国と個人差を考慮し、情報の授受は審査員の意向に添うように発表審査委員会は配慮した。

（図9：研究発表申し込み時の流れ²⁴）

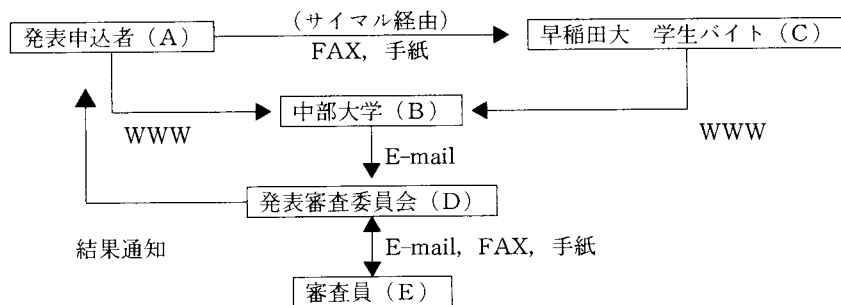


図 9 : 研究発表申し込み時の流れ

5. JACET電子情報化調査

学会の電子情報化を推進するとともに会員の電子情報化の状況を定期的に調査している。デジタル・コミュニケーション研究会は、電子情報化委員会と協同で1996年と1997年に「JACET電子情報化に関する調査」行なった^{25,26,27}

5. 1 調査項目

調査項目は以下の9項目について質問した。

Qあなたについて：年齢は？

Q-1 あなたはコンピューターを利用していますか？

Q-2 電子メールを利用していますか？

Q-3 メールングリストに参加していますか？

Q-4 WWWを利用していますか？

Q-5 あなた自身のホームページを開いていますか？

Q-6 研究活動にインターネットを利用していますか？

Q-7 教育活動にインターネットを利用していますか？

Q-8 インターネットを用いて他の研究者と共同で研究・教育活動を行っていますか？

Q-9 あなたの研究成果をデジタル化して情報を公開していますか？

5. 2 調査結果

第一回調査と第2回調査の集計結果はそれぞれWebページに公開中である^{28,29}。2回の調査から以下のような傾向が見られた。

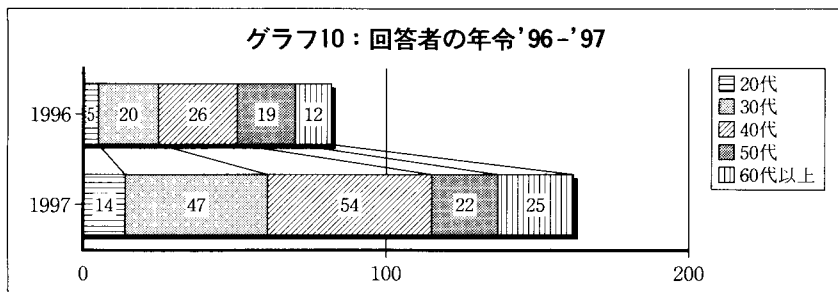
(1) 電子メールでの回答が急増。

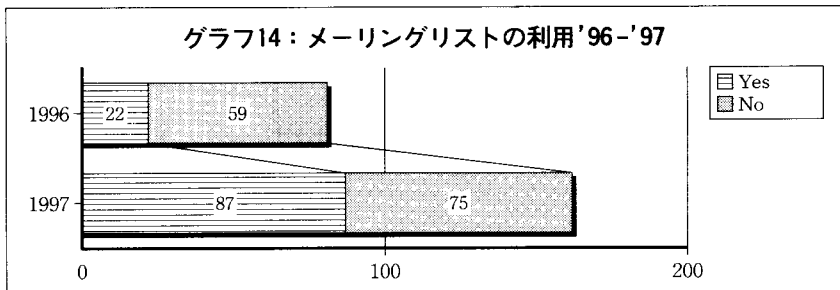
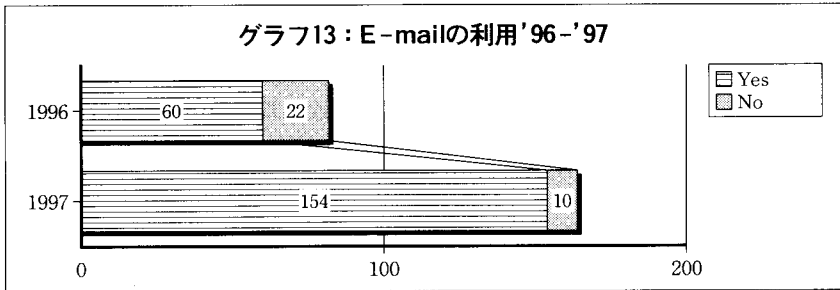
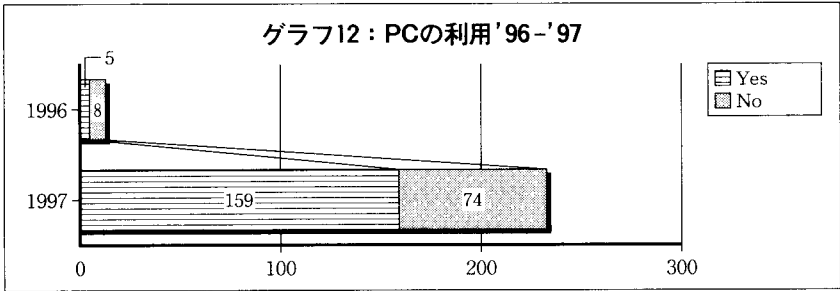
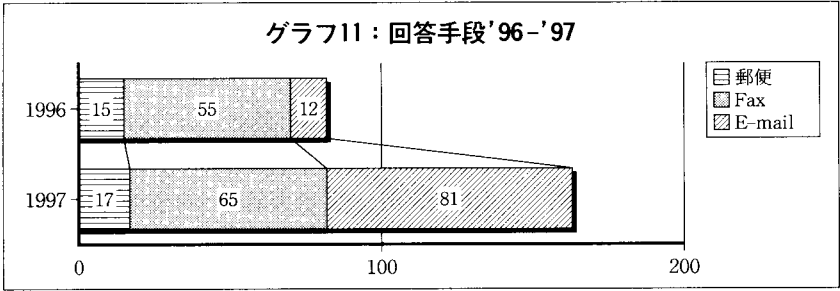
96年は主たる回答手段がファックス（回答中の72.7%）であったが、97年は回答の50%が電子メールが手段として使われた。

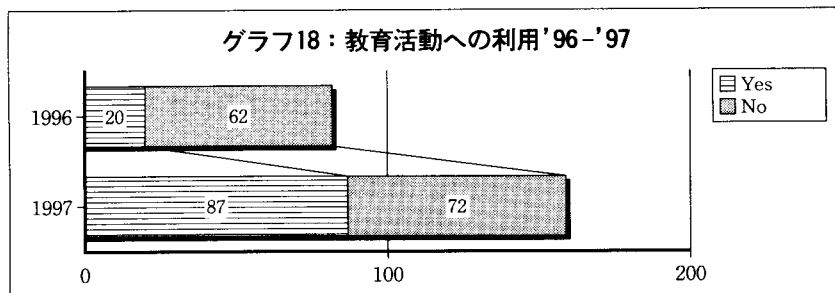
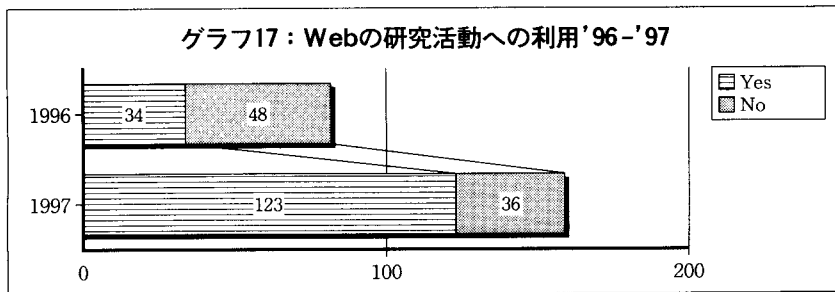
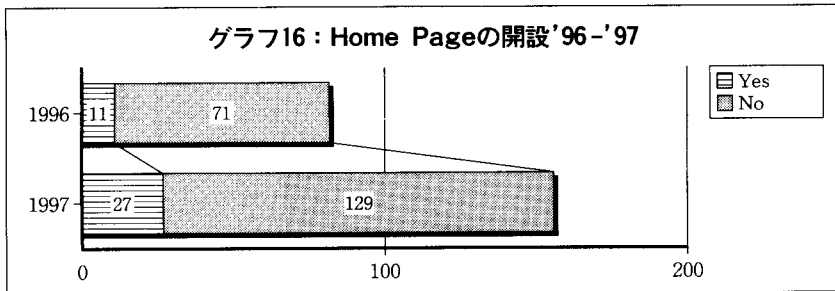
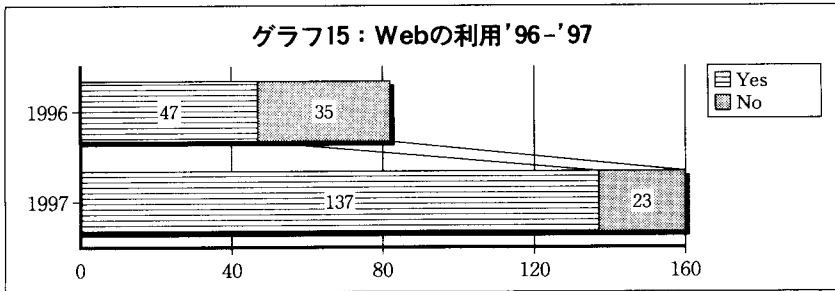
(2) インターネットサービスの使用がすべての形態において前年比2～4.5倍に急増している。電子メール（2.55倍）、メーリングリスト（3.95倍）、WWW（2.9倍）、研究活動への応用（3.6倍）、教育活動への利用（4.35倍）、共同研究への利用（2.78倍）、ホームページの開設（2.45倍）、研究成果の公開（2.29倍）等が急増した。（図：10-20）

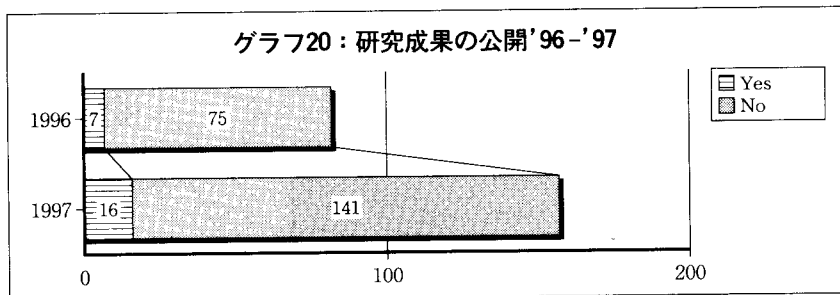
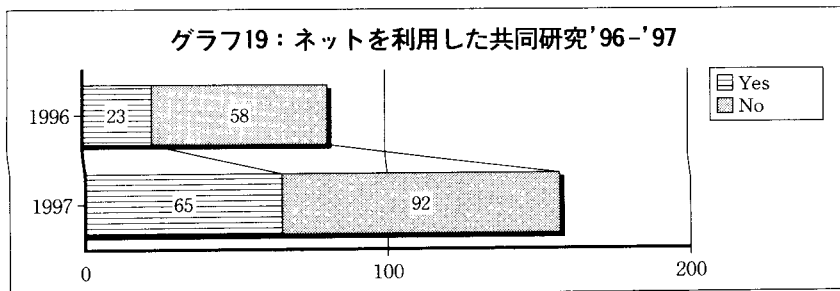
2回の調査からは、学会にインターネットを導入することが会員のコンピュータ・ネットワーク・リテラシーにどのような影響を与えるかについては現段階では十分に把握できていない。記述式の回答から、コンピュータネットワークをまだ利用していない人でも、経済的、技術的な困難が解消されれば利用したいと考えている。未だ使用していない人はインターネットの導入に焦燥感さへ抱いている。このような時代の空気が本プロジェクトを推進する力となることが期待される。

現在までに、インターネットを利用しなければJACETの学会活動に参加しにくいということは特になかった。しかし、AILA'99 Tokyoの発表申し込みをWebページ経由で行うことを強く要請しておりその締めきりは1998年9月末日である。それ以降に行われる第3回目の調査にこの要請が学会員のインターネット利用にどのような影響を与えるか、観察し続ける予定である。









6. 結語

インターネットというコミュニケーション・ツールは、いくつかの問題を呈しながらも、学会活動、とりわけAILA'99 Tokyoの準備活動のインフラとして機能始めた。そしてささやかな変化を組織、意思決定、会員のネットワークリテラシーにもたらし始めていると観察される。

組織においては、電子情報化委員会という、本部と支部、中央と地方というような二重構造を必要としない委員会が生じたこと、地域の差なく共同作業が出来るようになったこと。またオンライン上の意思決定においては、議論を重ねながらコンセンサスを得るという共同作業方式が有効であること等が新しい現象である。また、会員のインターネット利用は2-4倍の速さで急増していることが調査から把握できた。

学会という組織に与える質的な変化、あるいは学会の価値観や文化への影響はこの段階では把握出来ていない。質的な変化が観察されるまでにはまだ多くの時間と経験が必要であろう。組織へのインターネット導入はどのような社会変化をもたらすかについて様々な説が提出されているが、このプロジェクトでは、

実際にどのような経過をたどるかについて具体的に、注意深く観察を継続してゆきたい。

註および参考資料:

1. Negroponte, N.P. 1995, being digital, Vintage Book, 6
2. メーリングリストeflj <eflj@clc.hyper.chubu.ac.jp> サーバの管理運営は中部大学尾関修治氏, 議事運営は東海大学朝尾幸次郎氏。
3. 太田和良幸他「学術研究基盤整備のための基礎的・実証的研究」
(http://cosmos1.rd.nacsis.ac.jp/~nisizawa/Work/env__pref.html)
4. 会員数は2990 ('98年1月27日現在)
内訳(一般会員:2849名, 団体会員:51, 賛助会員:90)
5. 1995年9月2日, 大学英語教育学会宛に以下の4提案がなされた。
古谷千里「大学英語教育学会JACETの電子情報化への提案」
朝尾幸次郎「JACETおよびAILA東京大会のためのWWWページ作成への提言」
尾関修治「JACETメーリングリスト企画書」
浅川和也「インターネットをつうじた子どもたちの交流」
6. 浅川和也「JACETにおける電子通信の普及」『JACET通信NO.103』
7. <http://langue.hyper.chubu.ac.jp/jacet>
8. http://langue.hyper.chubu.ac.jp/jacet/AILA/First_Circular.html
9. <jacetecc@clc.hyper.chubu.ac.jp>
サーバの管理は中部大学尾関修治氏, モデレーターは古谷千里
10. 「JACET電子情報化に関する調査結果1996」結果作成, Webページの作成は古谷千里
調査結果は<http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/JACET/ECC/ans97.html>
11. <ailaadmin@clc.hyper.chubu.ac.jp>
サーバの管理は中部大学尾関修治氏, モデレーターは古谷千里
12. <ailatokyo@clc.hyper.chubu.ac.jp>
サーバの管理は東海大学朝尾幸次郎氏, モデレーターは見上晃氏
13. プログラム作成とサーバの管理は中部大学尾関修治氏
14. 「JACET電子情報化に関する調査結果1997」集計結果とWebページの作成は古谷千里
調査結果は<http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/JACET/ECC/ans97.html>
15. サーバの管理は東海大学朝尾幸次郎氏, 英文情報作成は野ロジュー氏
16. プログラム作成, サーバの管理, モデレーターは東海大学朝尾幸次郎氏
17. サーバの管理運営は長岡技術科学大学古谷千里研究室
18. プログラム作成は長岡技術科学大学 原信一郎氏。サーバの管理は長岡技術科学大学古谷千里
19. サーバの管理運営は長岡技術科学大学古谷千里研究室
20. サーバの管理およびWebページ作成は早稲田大学中野美智子氏
21. 1996.11.14の理事会において「JACET情報公開について」合意した。
22. Yahoo, Japan第4回ウェブ・ユーザー・アンケート結果, 調査期間 1998.1.26-2.10
<http://www.yahoo.co.jp/docs/result/result4/>
23. 尾関修治氏の発言(1997年10月28日)
24. 図は発表審査委員会作成
25. 古谷千里「JACET電子情報化に関する調査結果1996」JACET通信
26. Chisato FURUIYA, Digital Communication, JACETnews NO. 107

27. Chisato FURUYA, The Results of the JACET Digitization Survey 1997, JACETnews NO.112 March 1997
28. <http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/JACET/ECC/ans96.html>
29. <http://www.happi.nagaokaut.ac.jp/JACET/ECC/ans97.html>

参考文献

- Rheingold, H. The Virtual Community, Addison Wesley Publishing Co. 1993
会津泉, 進化するネットワーク, NTT出版, 1994
公文俊平, ネットワーク社会, 中央公論社, 1988
公文俊平, 情報文化論, NTT出版, 1994
社会情報システム学コロキウム編, 社会情報システム学・序説, 富士通ブックス, 1996
NTTイントラネット研究会, イントラネットとOCN, NTT出版, 1997
サイモン, H.A., 松田武彦他訳, 経営行動, ダイヤモンド社, 新版7版, 1997
マイケル・ハウベン, ロンダ・ハウベン, 井上, 小林訳, ネチズン, 中央公論社, 1997

謝辞

本プロジェクトはAILA'99 Tokyo電子情報化委員の献身的な作業なくして成立しない。ここに名前を挙げて、感謝の意を表す。

AILA'99 Tokyo電子情報化委員：田辺洋二（担当理事），見上晃（副委員長），朝尾幸次郎，浅川和哉，上野之江，尾関修治，鈴木千鶴子，中野美知子，野口ジュディー，山内ひさ子（現在何らかの仕事を分担している委員に限定した）

本プロジェクトを社会情報システムの視点から観察・研究することをご指導下さった太田敏澄教授（電気通信大学）に感謝申し上げます。

後記

この報告書は古谷千里がAILA'99電子情報化委員会委員長として、さらにデジタル・コミュニケーション研究会の主宰者としてまとめた。大学英語教育学会において電子情報化が完成した暁には、どのような人々がこのプロジェクトを推進し実現させていったかについて、この記録が役立つことを期待する。